

昭和と彩った

日本の石油化学工業

三井石油化学
相談役 居保治氏

「昭電疑獄」が発生

経済復興に大きな役割を果たしていた復興金融金庫を舞台に突如、時の芦田内閣を吹き飛ばす汚職事件が発生した。世にいう「昭電疑獄」である。

GHQの権力闘争
この事件はGHQの中で対日戦の全期間を通じてマッカーサーと行動を共にしてきた「バターンアン・ポーズ」(マッカーサーが対日戦の初期、日本軍に追われてフィリピン、バターン半島からコレドール島に脱出した時)の同行したグループを指す)の中で参謀第二部長(G-2)ウィロ

ビー少将対民生高(GS)局長ホイットニー准将の権力闘争が底流にあったというのが、いまでは定説となっている。

そしてG-2は昭電工を乗っ取った同社社長日野原三の一派がGSや日本の政財界に濁水のように金品をばら蒔いている事実を掴み、これを徹底的に権力闘争に利用したという(と)に尽きる。

民生高の対日占領政策は対し、対中に諜報戦術を展開するウィロビーからみれば日本の戦略的価値を危うくするものであった。しかし、マッカーサーはホイットニーの誠実な人柄を買っていたからウィロビーの忠告はあまり取り上げなかったという。このちもやむじ

たといふことになろう。さて、昭電工がどうして日本水素工業の社長になって一年も経たない日野原に乗り取られることになったのか、その確かな証言はない。

株を買取って大株主となり、二十一年七月に社長となったのだが、もともと野心家の彼は化学肥料業界ではどん尻にいる企業の社長では満足しなかったのではなからうか。



参謀第二部長ウィロビー
①と民政局長ホイットニー

日野原は日本肥料が保有していた日本水素約二十一万

的役割を担われていた持株会社整理委員会の委員長であった興銀出身の笹山忠夫といつたGHQに近い人物など、もともと昭電・森が追放令の通知を受けているのになかなか従わないでいるという情報は訳なく入ったであろう。そこで「よし俺がひとつ大昭電の」といふ悪心を起して、画策したであろうとは想像に難くない。

当時、大企業で経営首脳陣が追放になると全部が全部といつていいくらい下の方から社長を擁護することが通例であった。この昭電工の経営首脳人事はその意味で異例だった。

兄貴で政財界に顔の広い菅原通済のような得体の知れない者がおり、また、一方では日本興業銀行副総裁であった二宮嘉三とは一高、東大を通じて親交があり、政界では元内閣書記官長の迫水久常がいる。さらに財閥解体、証券民主化の先兵

その二日前になって持株会社整理委員会の笹山が森の腹心であった常務の市村真之助に対して「早く後継社長をきめてもらわなければならぬ。ついでには三人の中から選んで欲しい」と一枚の紙片を渡した。

その紙には信越化学今井文平、保土谷化学磯村三吉それに日野原の名前があった。市村が激しく抗議して、市村は「GHQの意向である。そこで選べないなら当委員会の日野原を推薦する」と言つて、有無を言わさぬ態度であったという。

昭電の社長になった日野原は直ちに森系の人材整理にかかり、あつという間に森系の役員三人を含む部課長クラス二十五人をGHQの意向だとして退職に追い込んだ。昭電経営の全権を掌握した日野原の資金集めは同年七月五日の臨時株主総会で腹心の四人の新任取締役を選んだ直後から始まった。

当時の記録によると、昭電工に二十二年九月五億三千五百二十万、同年十二月十二億八千四百二十万円と巨額の融資を行っている。当時、同社の化学肥料設備の復旧は森が追放された時点で八割方終わっていたからこのような巨額な資金が必要とは思われなかった。いまの貨幣価値にすれば百倍くらいの価値であり、金額では当時の化学肥料業界に対する全融資額の六〇%に達するものであった。

G-2はこの融資の裏にGSがいると睨んだ。それは日本国憲法の制定時に活躍したGS次長でケージス大佐の陣間からだといふ。昭電工への融資に絡んで同社がGSの幹部を擁護しているという新聞記事がアメリカの新聞に出て日本の新聞には出なかった。これはG-2が故意に在日アメリカ人記者に流したものだ。

(筆者は梅野棟彦本紙主筆)

昭和と彩った

日本の石油化学工業

三井石油化学
相模原工場

公開されたP・B

リポート

占領下における日本の新聞はGHQでGSSが徹底的に検閲していた。このため、G-2は日本の新聞に外電として掲載させることを狙った。外電はGSSも経済科(ES)も抑えることが出来なかった。やがてこれが段々と社会問題化していったことは今も昔も変わらない。

悪評買った取引高税

そして昭和二十三年(一九四八)五月二十五日、赤坂池の昭和電工本社には馬場義統・東京地検特捜部長率いる検察陣によって急襲され、使途不明金一億五千万円の解明を突破口にその

果たしてどうであったか、四十年以上を経過していまその判断すら風化しつつあるといえる。

年の六月十六日から十二月七日までに昭和電工社長日野原節三、同常務藤井孝、大日本肥料理事長(元農林次官)重政誠之、前総理大臣西尾末広(民主党)、前副総理西尾末広(社会党)、経済安定本部長官(元大蔵大臣)栗栖起夫、元自由党幹事長大野伴睦、元民主党政務小沢専七郎ら政財官界から五十九人の贈収贈答疑者が逮捕されるといふ結果となった。

復興金融基金が敗戦直後の経済建て直しに果たした役割は非常に大きなものがあったが、インフレの加速と社会的指導層に対する不信感を高めたことで功罪は

境に国鉄の大量首切りから下山事件、三鷹事件、松川事件と国鉄三大事件が発生し、労働運動はそれまでのゆるやかな時代から一転してきびしさを増し、東宝争議には米軍の戦車が出動する騒ぎとなった。そして経済問題では補助金政策の打ち切り(トッシー・ライン)、シ



CIE図書館

ヤウブ税制が実施された。中でも取引高税の創設は国民の悪評を買っていた。そしてこの占領政策の転換は昭和二十五年(一九五〇)六月二十五日に発生した北朝鮮の南進、いわゆる朝鮮戦争を契機としてますます鮮明となっていくのである。

世の中が多少、落ち替を見せ始めた昭和二十三年(一九四七)秋、GHQのCIE(シ・ワイ・イー)・インフォメーション・ボード・エデュケーション・民間情報教育局)がいまの三井ビル敷地にあった日東紅茶販売店の建物を接収し、そこに図書館を開設した。この

CIE図書館はアメリカ政府が自国の政治、経済、文化を広く知らせることを目的に必要と思われる資料や公開出来る公文書、技術書などを揃え、アメリカの関係者は勿論、一部特定の日本人にも利用を認めた。

膨大な量の化学資料
この図書館が開設されて一月も経たない頃から日本人の出入りする姿がやたらと増えはじめた。彼らがそこで見たものは膨大な量の化学技術資料であった。最初は特定の極く少数の人達の関心事であったが、やがてそれは人から人へ、口から口へ、耳から耳へと、いよいよに津波のよう

に化学工業関係者の間に広まっていた。
これが未だに世に名高いP・Bリポート(ハブリケイテッド・ボード・アンド・リポート)と称されるものであり、このリポートを踏んで、初めて日本の化学工業がいかに世界の大部分から取り残されていたか、これほどの化学技術を誇ったドイツが連合軍に負けたという事は、日本などは最初から負けていたも同然だといふコンプレックスの中でこのリポートを読んだ化学技術者も多かった。
P・Bリポートがどのようにして日本の化学技術者の目に触れるようになったかといえはそれはアメリカ、イギリス、フランスといった連合軍が枢軸国(日独伊)の戦力を徹底的に解体することを目的としたこととの副産物といつてよからう。

となつて化学財団を設立、ドイツ化学の特許権はこの財団に移った。ところがデュボンの恣意的な運用で混乱したという経験から、アメリカ政府は今回、敗戦国の工業所有権の接収にあたっては慎重を期した。そこで敵性財産の適切な処理の一環として広くこれを公開し、国際的共有財産という位置付けを行ったというのが一般的な解釈となっている。
もちろん、このP・Bリポートの中には日本やイタリアの工業技術資料も含まれている。連合国の科学技術調査団はドイツが降伏した一九四五年(昭和二十年)五月から二年間に枢軸国の工業所有権を約十一万件収束、その資料は五百万ペーシに達したといふ。このうちドイツの工業技術に関する資料が四分の三を占めたといふのが一事からしていかにもドイツの工業水準が高かったかを示す証左といえよう。
(筆者は梶野棟彦本紙主幹)

昭和と彩った

日本の石油化学工業

—(13)—

題字は三井石油化学
相談役鳥居保治氏

驚異のレッペ反応

日本の化学技術者の中にこのレポートで初めて高圧法ポリエチレンの技術内容を知った人もいた。染料化学の関係者もP・Bリポートで化学式が判り、トルースを直接生成するカルボニルのように何十年にもわたって世界に冠たる実績を築いてきたドイツ染料工業の實力を思い知った。

しかし、このレポートが日本の化学技術者に与えたショックの中で最大のものはレッペ反応化学であった。これは米英仏の化学技術者も驚いたというから日本がたまげるのも無理はなかった。

ベ合成とはカーバイトから作るアセチレンを原料としてビニル化合物を生成する。この技術を開発したのはイーゲアの中央研究所にいたJ・W・レッペ博士である。

レッペの反応技術の開発は一九二二年(大正十年)から開始されたという。彼らは大変な危険を冒してこのプロセスを基礎として、の反応技術の開発に取り組んだ結果、一九二八年(昭和三年)になって不活性ガスでアセチレンを導いて圧縮したり、爆発の連鎖反応を制御するため充満物で空間を塞いだりした特別の反応装置を開発した。こうしてアセチレンを二〇から三〇気圧、一五〇から二〇〇度Cの条件で、一酸化炭素、

エチレン、水素、青酸、アミン、アミン類さらには水など当時から安い基礎原料を反応させて沢山の化学合成物質をつくり上げることに成功したのである。

しかも、それまで触媒として避けてきた金属カルボニルや金属アセチライドといったものを触媒として使用し、反応生成物の選択性を飛躍的に高めたことが、



ドクター・レッペ

このレッペ化学の経済性を高めることにもなった。

そして、ドイツはこのアセチレンの高圧合成化学を確立したことによって、ビニルエチレンから耐候性塗料や接着剤などを作り、さらにブタジエンから合成ゴム、ポリエチレンやポリウレタンさらに合成繊維や断熱材といったものをすでに工業的に生産するプロセスを開発していた。

このような素晴らしい技術の発明・発見を行ったレップ博士とはどんな人物か、開発していたかを調査した。結果、このレッペ化学の存在に目を覚めたというわけである。

一九二二年(明治三十五年)七月二十九日にドイツ・チュービンゲン地方のゲーリングに生まれた。父は学校教師であったが、レップ自身はワイマールの高校からイェナ大学に学び、一九二二年(明治四十五年)にミュンヘン大学に移った。一九一四年(大正三年)に欧州大戦が勃発したため、学業を中断して従軍。戦後、一九一九年(大正八年)に大学に戻り、学位を取得した。そして一九二二年(大正十年)にハディッシュェ・アニン・ソータ(BAS)に入社した。一九三〇年(大正十二年)からアセチレンヒドやエチレンを土はこれも峻拒したという。レッペ博士がアメリカの招請を断った時、我が組はドイツである」といつて、あくまでも祖国ドイツの研究に着手した。

第二次大戦の終了後、ベリンを管理下において米英仏の経済担当官らが、ドイツの工業資産を接収、同

時にドイツが戦争期間を通じてどのような工業技術を開発していたかを調査した。結果、このレッペ化学の存在に目を覚めたというわけである。

わが祖国はドイツ連合軍司令部はただちにこのレッペ化学に関する資料を集めたが、何とその資料だけで重厚は二十八に達したという。連合軍経済担当官らはさるに戦争犯罪人を及くニュールンベルグ裁判所が収容していたレップ博士に出席を求め、アセチレンの高圧合成化学に関する説明を要求した。

しかし、博士はこれを断り、同として拒否した。このためアメリカはひそかにレップ博士をアメリカの然るべき研究機関に三顧の礼を以て迎えようとしたが、博士はこれも峻拒したという。レッペ博士がアメリカの招請を断った時、我が組はドイツである」といつて、あくまでも祖国ドイツの研究に着手した。

第二次大戦の終了後、ベリンを管理下において米英仏の経済担当官らが、ドイツの工業資産を接収、同

博士は二年の抑留生活のあと、一九四七年(昭和十二年)にイーゲアの中央研究所に戻って再び静かな研究生活に入ったと伝えられる。

P・Bリポートには何でも記載されていた。戦後、特効薬とか高野薬など騒がれた抗生物質であるペニシリンもこの文献に示唆するものがあった。

もともとこのペニシリンはイギリスの医師A・フレミングが一九二八年(昭和三年)に発見したのだが、このフレミングの報告をもとにペニシリウムノタウムという名前を持つカビの殺菌効果を追究していたのがドイツにいた化学者ヒ・Bチエーンである。彼は後にユダヤ人であったためナチスに追われ、アメリカに亡命し、オクスフォード大学の病理学教授のH・W・フローリーに協力して一九四一年(昭和十六年)ついに世界で初めてスプーンに一杯の抗生物質をつくらせることに成功した。

(筆者は梅野棟彦(本紙主幹))

博士は二年の抑留生活のあと、一九四七年(昭和十二年)にイーゲアの中央研究所に戻って再び静かな研究生活に入ったと伝えられる。

P・Bリポートには何でも記載されていた。戦後、特効薬とか高野薬など騒がれた抗生物質であるペニシリンもこの文献に示唆するものがあった。

もともとこのペニシリンはイギリスの医師A・フレミングが一九二八年(昭和三年)に発見したのだが、このフレミングの報告をもとにペニシリウムノタウムという名前を持つカビの殺菌効果を追究していたのがドイツにいた化学者ヒ・Bチエーンである。彼は後にユダヤ人であったためナチスに追われ、アメリカに亡命し、オクスフォード大学の病理学教授のH・W・フローリーに協力して一九四一年(昭和十六年)ついに世界で初めてスプーンに一杯の抗生物質をつくらせることに成功した。

(筆者は梅野棟彦(本紙主幹))

昭和と彩った

日本の石油化学工業

人造石油の開発

日本でも昭和十八年(一

九四三)末、東京帝大出身の軍医少佐稲垣克彦がドイツの臨末過剰にキーズ博士の「カビから得られた抗生物質による化学療法」という論文が紹介されているのを読んで、これを戦時緊急テーマに取り上げた。ペニシリンのカビは一種の青カビであったから「青カビ」を「碧素」と呼んだ。理化学校研究所を中心に陸軍軍医学校本部が総力を上げて取り組んだが、菌体の培養、精製など資材、機材の不足から十分な成果を得ることができなかった。そして戦後、アメリカからそのノウハウを導入したところは一

九四三)末、東京帝大出身の軍医少佐稲垣克彦がドイツの臨末過剰にキーズ博士の「カビから得られた抗生物質による化学療法」という論文が紹介されているのを読んで、これを戦時緊急テーマに取り上げた。ペニシリンのカビは一種の青カビであったから「青カビ」を「碧素」と呼んだ。理化学校研究所を中心に陸軍軍医学校本部が総力を上げて取り組んだが、菌体の培養、精製など資材、機材の不足から十分な成果を得ることができなかった。そして戦後、アメリカからそのノウハウを導入したところは一

題字は三井石油化学
相談役 尾居保治氏

に水を添加することによって飽和炭火水素とする。

この場合、コハルト系の触媒で水を添加するとパラフィンの多い油が生成する。また、鉄系の触媒で水素添加を行うとオレフィンの多い油の収率が高まるといったことも明らかにされていた。

水素が決め手

石油を産出せず、石炭の豊富な欧州、とくにドイツでは古くから石炭を石油に変える考えが強くあった。

一九一三年(大正二年)当時、ドイツ・ハノーヴァー工科大学の講師であったベルギウスが石炭を三〇〇度Cに加熱すると水素が分離できるとを発見し、これを逆反応させれば多分、石油

を生成することができるとではないかという仮説のもとに研究を始めた。この結果、酸化鉄を触媒として五〇〇度C、約二〇〇気圧で水を反応させたところ油状の生成物を得た。ドイツはこのプロセスを第一次大戦で採用し、戦争終結までに三千八百万ガソリンを生産した。これは当時の



人造石油の開発者 ヘルギウス

ドイツの全ガソリン消費量の二五%に相当したという。ただ、このプロセスは石炭の中の油に変わりやすい部分だけを対象としていたため、経済性に乏しかった。

このため、原料炭の炭素成分を全部、油に変えることと経済性を飛躍的に高める試みがバディッシュ・エーリン社で行われた。これ

は酸化炭素と水素から液状の炭化水素を直接合成するといふもので四〇〇度C前後、約二〇〇気圧で、酸化炭素を大量に含む水性ガスを反応させるといふ異なる炭化水素やアルコール、アルデヒド、ケトン、脂肪酸などが生成することが認められた。もちろん効果的な触媒の開発も行われたが、とくに成功したのはロイナのアンモニウム工場が酸化亜鉛触媒を使ったメタノールの合成であった。これが成功したのはアンモニア工業における高温、高圧装置とその運転経験がものをいった。

このメタノールの合成反応は種々の液状炭化水素を生んだことからこれがドイツの本格的な人造石油の開発につながったといふことになる。

そしていま一つ、ドイツの人造石油の工業化に決定的な役割を果たしたのがF-I-T法と呼ばれる人造石油の製造プロセスである。このF-I-T法もP・Bリポートでは反応式がかなり詳細

に述べられていた。優れたアイディア F-I-T法はドイツのルー地方のミュールハイムにあったカイザーウィルヘルム石炭研究所の化学者であるF・フィッシャーとH・トロプシュが開発したもので両者のイニシアルをとって付けられた人造石油の合成法の名前である。F-I-T法はバディッシュ・エーリン社の特許をいかくくって開発されたものだけに工程の各部に両者の優れたアイデアがのびのびとあらわれていたと言われる。

結局、F-I-T法は十年もかかって一九二五年(大正十四年)ようやくコハルト系の触媒のもとで三〇〇度Cでパラフィンを主成分とする炭化水素油の合成に成功したといふわけである。そして、この初期の技術は日本にも紹介され、北海道や満州で工業化のための努力が行われたことは知られる。

その後、ドイツの人造石油の技術は飛躍的に向上していった。一九三九年(昭和十四年)には四十万ト近い生産を上げ、第二次大戦に破れるまでに年産六十万トのガソリン生産設備を建設したという。このようなドイツの人造石油技術が向故、日本に導入出来なかったが、理由は沢山あるが、イーゲーが国際特許協定に忠実だったといふことも言われている。余談ではあるが、その真相は石炭液法が石油と将来激しく競争することになると恐れたアメリカのスタンダード・オイルが一九二〇年(昭和九年)IG社と相互特許契約を結び、九年後にはさらにロイヤル・ダッチ・シェルとイギリスのICIも加えて四社でインターナショナル・ハイドロジェネーション・パテント会社を設立、この会社に石炭液化に関するあらゆる特許技術を管理させたため、ドイツは身動きできなかった。日本に技術供与を決心したのはベルリンが陥落する数月前であった。(筆者は梅野棟彦本紙主筆)

昭和と彩った

日本の石油化学工業

＝⑬＝
題字は三井石油化学
相談役鳥居保治氏

自立化への第一歩

P・Bリポートは戦争で外国の技術情報から全く遠ざけられていた化学技術者にとって砂漠の中のオアシスのようなものであった。中でも特殊なレック反応として関心が寄せられたのはアクリルの合成であった。これはアセチレンと同じ位に活性の高い一酸化炭素を原料とするものであり、ニッケル錯塩触媒に一酸化炭素を反応させ、それにアルコールとアセチレンを加圧しながら反応させると一挙にアクリル酸エステルが生成するといつもので、従来法では五段階の工程であったものを二段階に短縮するという画期的なものであった。

日本化学技術者はP・Bリポートをむきほたすように読んだと同時に、足りない機材とかなかなか手当て出来ない試薬を何とかかき集めてきてはトレースに余念がなかった。そして、徐々に敗戦の痛手から立ち直るきつかけを掴もうとしていた。それは化学工業だけでなく、日本経済全体の命題でもあった。

米ソ対立のはしり

日本経済が立ち上がるまでにはなお多くの問題があった。その一つは連合国による敗戦国日本に対する賠償である。賠償の対象は日本全土に及ぶとして残った工業設備である。

G.I.C.(連合国最高司令

部はすでに昭和二十一年

(一九四六)一月、軍工廠を含む重化学工場四百四工場を賠償に指定していた。

そしてその指定は八月までに硫酸やソーダ、機械物など八つの産業を加えて五百五十七場に上り、さらに二月月おいた十月には人造ゴム製造設備八カ所を加えるといつ、厳しいものであった。賠償工場となった職場で働く人々は何時設備の撤去命令が来るか、おちおち生産に従事していられたなかった。

しかし、こつとした日本国民の不安を和らげるかのような事態がアメリカ政府内部に発生しつつあった。第二次大戦をともに戦ったアメリカとソ連がギリシャ・トルコ両国の政治体制をめぐって激しく対立。ついに

マンはこの両国に対して反共軍事援助を開始した。いわゆる「一九四七」昭和二十二年(三月)のソ連の共産主義孤散運動に対するロール・バック政策といわれた。トルーマン・ドクトリンであり、国際政治における米ソ対立のはしりとなった。

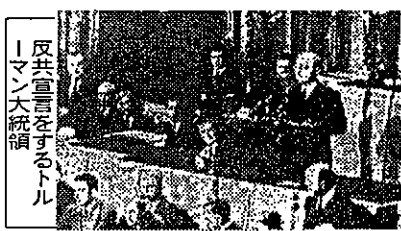
「日本国家の自立と非軍事化」という問題は一見整合性があるようにみられるが、今日の国際情勢を考えると一部に矛盾した問題が発生する。それは日本における合成ゴムや造船、鉄鋼産業の設備を戦争への潜在力とみて賠償という形で破壊してしまつては、一方で日本経済の自立化を妨げることもなる」と議論した。これは日本の産業界を力づけるものであった。

このロイヤル発言以来、賠償問題に対するアメリカ政府およびG.H.Q.の見解は緩和の方向を明瞭にしていった。その二カ月の五月には陸軍次官ドレーパーを团长とする対日調査団が来日。この調査団の团长は来日した途端にアメリカ政府國務省顧問のジョン・ストーンに交代するといつハフマンが誕生した。

なほこのようなことが起こつたかについてはG.H.Q.も日本政府筋も一切明らかにしていないが、すでに同調査団の来日前から軍の中核に座っている人物が团长として、しかもアメリカの軍事政策に少なからぬ影響を与える者が賠償問題の調査を行つていふことは適当でないとする意見がソ連、中国によって連合国極東委員会や対日理事会で指摘されていた。そのような論議がより深刻になることをG.H.Q.関係者が回避したことは想像がつく。

化学工業調査団が来日した。ストーン報告は「日本の産業を復興せしめる」とが、日本を自立させる最良の手段であり、これが、いま対日占領政策の第一義である。このためいくつかの政策について見直す」として本國政府およびG.H.Q.など関係諸機関との間で意見の一致を見た」といつものである。この報告にもとづいて従来賠償案から軍工廠で三割、民間産業施設で四割が賠償指定を解除されることになった。

そして、各主要産業に対する賠償調査がより綿密に行われることになった。この結果、化学工業界は翌二(一九四七)年二月、アメリカのフレデリック・ポープを团长とする化学工業調査団を迎えることにな



反共宣言をするトルーマン大統領

この変化は一九四八年(昭和二十三年)になつていよいよはっきりしてきた。アメリカ陸軍長官ロイヤルがサンフランシスコのモンウエルズ・クラウンで

を与える者が賠償問題の調査を行つていふことは適当でないとする意見がソ連、中国によって連合国極東委員会や対日理事会で指摘されていた。そのような論議がより深刻になることをG.H.Q.関係者が回避したことは想像がつく。

ストーン報告は「日本の産業を復興せしめる」とが、日本を自立させる最良の手段であり、これが、いま対日占領政策の第一義である。このためいくつかの政策について見直す」として本國政府およびG.H.Q.など関係諸機関との間で意見の一致を見た」といつものである。この報告にもとづいて従来賠償案から軍工廠で三割、民間産業施設で四割が賠償指定を解除されることになった。

そして、各主要産業に対する賠償調査がより綿密に行われることになった。この結果、化学工業界は翌二(一九四七)年二月、アメリカのフレデリック・ポープを团长とする化学工業調査団を迎えることにな

た。ポープはもとも知日派である。また、この調査団に加わつたC・P・デービス、H・S・キャロル、R・S・ポープといつた人々も戦前から日本をよく知っていた。とくに团长であったフレデリック・ポープはC.C.C.(ケミカル・コンストラクション・コーポレーション)社の創業者であり、昭和五年、住友化学がC.C.C.から硫安工場のプラントを導入したのを契機に国際市場にプラントを輸出する道が開けたとして、漸来、大変な日本魚屋となつたといつ因縁の持ち主でもあった。

このようなポープの経歴が強く作用したのか、調査開始から二カ月後に発表されたポープ報告には行頭「わたしは陸軍次官の依頼でこの調査を行うことになつた。短時間でいふ調査を行つたのは不可能だが、十分な基礎知識を持つていれば出来ないことではない。最終的には四十二の化学工場を調査したが、わたしの到達した結論には自信がある。」といつ切った。

調査団は調査することになつた。短時間でいふ調査を行つたのは不可能だが、十分な基礎知識を持つていれば出来ないことではない。最終的には四十二の化学工場を調査したが、わたしの到達した結論には自信がある。」といつ切った。

調査団は調査することになつた。短時間でいふ調査を行つたのは不可能だが、十分な基礎知識を持つていれば出来ないことではない。最終的には四十二の化学工場を調査したが、わたしの到達した結論には自信がある。」といつ切った。

調査団は調査することになつた。短時間でいふ調査を行つたのは不可能だが、十分な基礎知識を持つていれば出来ないことではない。最終的には四十二の化学工場を調査したが、わたしの到達した結論には自信がある。」といつ切った。

調査団は調査することになつた。短時間でいふ調査を行つたのは不可能だが、十分な基礎知識を持つていれば出来ないことではない。最終的には四十二の化学工場を調査したが、わたしの到達した結論には自信がある。」といつ切った。

調査団は調査することになつた。短時間でいふ調査を行つたのは不可能だが、十分な基礎知識を持つていれば出来ないことではない。最終的には四十二の化学工場を調査したが、わたしの到達した結論には自信がある。」といつ切った。

昭和と彩った

日本の石油化学工業

題字は三井石油化学 相談役黒居保治氏

賠償指定解除へ

この報告書の全編に渡るものは「化学工場を賠償として撤去するな」ということとは報復手段としか考えられない。何となれば特定の工場からよその地域に設備を移すことは平均して新しく建設する費用の九〇%から九五%のコストがかかるとも、移したとしてもその設備が完全に動くという保証はない。そのためには化学機械の製造者が全責任を負うというところでもなければ現実的な問題とはなりかねないというものであった。

成延岡工場には小規模な隔壁法電解ソーダ設備があった。この設備を賠償として撤去すれば八百人の労働者が失業する。その上、いままで通り工場を稼働しようとするばかりで遠い工場からソーダと塩素を運ばなければならないという工場管理者の主張は理解出来る。日本曹達二本工場の場合は全設備の一例が賠償に指定されている。たまた一例といつかも知れないが、実はこの一例が工場の中核部門であることに注意しなければならぬ。これを撤去すれば工場全体が麻痺してしまふのである。この工場は二十年の間操業し、周辺の町や村の経済を支えてきた。賠償施設を撤去して

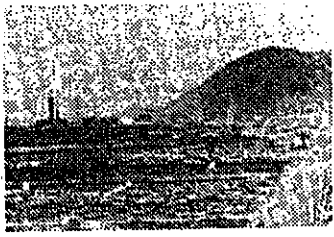
ても他の工場から原材料を購入すれば足りるというのは理屈としてあることは否定しない。しかし、工場は採算というところからいえば高い原材料を入れることは資本の食いつぶし以外何物でもない。これは明らかに工場と農村の共同社会を破壊してしまふことにもつながる。これを取ってやれば政府の補助金に依存する度合いも大きくなり、経済の自立を求める連合国の要請からも遠ざかることになる。

日新化学(現住友化学)の大阪工場には発煙硫酸の製造設備がある。日産十トンの硫酸製造設備の一部として重要な役割を担っている。これは賠償に指定されているが、この装置を分解し、撤去して、別な地域で組み立てるには新しい設備

を建設する以上のコストがかかる。またたいへんは装置の撤去によって二百人以上の労働者が職を失うことは明らかである。この大戦中、日本陸軍の命令で強制的に他から移設してきた日産化学富山工場の接触硫酸装置の場合は設備の移設がいかに不経済なものかを示している。この装置は新しい設備を建設する

賠償指定となっている過剰の電解ソーダ工場については肥料用塩安に転換させることによってハラハスさせることが重要である。従来の賠償案を履行するようなら賠償は共産主義者の煽動の舞台をわきまを渡すようなものだからいわざるを得ない。

ポープ化学工業調査団の強力なアプローチと並行して昭和二十四年(一九四九)五月、極東委員会はソ連・中国の強い反対の中でマッコイ・アメリカ代表が事実上、対日賠償打ち切りを宣した。次いで六月、トルーマン大統領が「日本の自立回復こそが日本の軍閥主義化を防止する強力な手段である」として、対日賠償取立ての停止は連合国の対日基本政策として必要なことであり、ポツダム宣言にも合致するものである」とと声明した。ここで日本の化学工業は頓戸際で救われたことになり、この賠償指定の解除によって本格的に資本の整備と生産手段の再構築に取り組みることができるとなったわけである。



22年に賠償指定を受けた旭化成成延岡工場

賠償の解除によって日本の全産業は当時の金にして約七億円の工業資産(現在の貨幣価値で約十兆円)の没収を免れたといわれる。そして米ソ対立の激化が日本の経済自立化を促し、さらに貿易立国を標榜することによっていよいよ産業界の建て直しに向けて本格的な植民を講かせることになった。

二者択一の難題 余談だが、フレデリック・ポープは日本の化学工業を破滅的な賠償問題から救ってくれたばかりでなく、GHQ経済科学局の化学工業に対する不当な介入を斥けることにも大きな力をかしてくれただことは知る人ぞ知る。

昭和二十四年(一九四九)五月、商工省は、通商産業省と変わったが、産業界は極端な不振に陥っていた。この景気変動は金詰まりというところもあったが、それ以上に原燃料不足も大きく膨らんでいた。中でもソーダ工業の電力不足と原料塩の手当ては深刻であった。

そうした折りも折り、新発足した通商産業省通商化学局無機課の担当官にGHQ経済科学局から呼出しがかかった。何事ならんと当時、GHQ経済科学局が入っていた日比谷の森林中央金庫ビルに駆けつけた担当官に工業調査官は一通の文書を手渡した。立ち会った通訳の説明では「貴官はいま、日本全国の工場が工業用原材料やエネルギーの手当てに大変窮していることを承知しているらう。この状況を放置していればやがて大きな社会的混乱が生ずる。そこで一つの方法として二つの工場のうち、一方の操業を停止し、もう一つの工場に原料と電力を集約的に配給することがよい。これは実験的な措置だが、山口県下の東洋曹達と宇都曹達のいずれか一方のソーダ工場の操業を中止せしめ、一方の工場に集約的に工業塩と電力の配給を行うようにせよ」という内容だった。そしてこの通達は速やかに実施されなければならぬというのであった。

筆者は梶野棟彦本紙主幹

昭和と彩った

日本の石油化学工業

題字は三井石油化学
相談役 尾島保治氏

ソーダの集中生産

この突然の通達に通産省幹部はびっくり仰天するばかりだった。いかに工業塩や電力の配給見通しがたまたないといっても工場をまるまる止めなければならぬといふところまではまだた

しかし、当時のGHQの通達は戦時中の命令と同じか、それ以上の威力を持つていただけに途方に暮れるばかりであった。

猛烈な中傷合戦

たしかに、集中生産は資材の有効利用とかコストの合理化といった面からい

しかも、当事者である東洋炭酸と宇部硝子社との間に猛烈な中傷合戦が起こり、それぞれ生き残りを賭けた陳情活動を一月以上にもわたって繰り広げ

その頃、ポープ一行は日本の化学工業調査以外に石油産業や繊維産業についても一部賠償調査の足をの

占領軍管理下にある日本石油横浜製油所



占領軍管理下にある日本石油横浜製油所

は大きい歓迎されることではあるが、それはあくまでも業界の中で調整がつけ

通産省はこれを解決できる道を見つけてはほできなかった。

この時の陳情者の中には戦犯容疑から解放されたのちに総理大臣となった岸信介の姿もあった。岸は郷里山口県の有力企業の存亡がかかった重大事件だとの認識から元商工大臣の経歴と

り弱い連中が多かったように、この手の話は枚挙にいとまがないほどであった。

中でも日本に民生用の石油製品を生産させるべきか、どうか、認めるなら当然原油の輸入も認めることになるが、どうかといった問題を含めて第四部と経済科学局との間で激しい論議が巻き起こった。

この対立は結局「日本が民主国家に移行するまでには、石油産業のような潜在的な戦略産業を日本に保持させる」とは認めざるべきで

は採算可能な製油能力は二万六千八百七十ガリしかなく、これを越える能力は陸軍燃料廠の施設が大部分であった。しかし、その施設の施設は爆撃によって完済なきまでに破壊されていたので賠償の対象になるとは考えられなかった。こうしてことから石油産業に対する賠償問題はこの時点で事実上、収束したといえる

た、GHQの第四部は依然として軍事的配慮から石油産業の操業再開には慎重であった。実際に二十三年(一九四八)七月、日本石油横浜製油所を利用して原油の精製に乗り出そうとしたアメリカの石油企業カルフックスがGHQにアラビア原油二万五千ガリ(英)の輸入許可を求めた際、経済科学局は「トルの節約上、妥協な計画」として第四部に認可を促した。これに対して第四部はオフターの期限が一月しかなく、検討の時間がないと、真に日本経済に貢献することになるとは思いたい、など理屈にもならないことをいって遂に不許可とした。

その人脈をフルに活かして、後輩の主だった官僚を啓発して回った。もっとも岸がどちらの企業の存続を希望したのかは詳らかにはないが、この問題はやがて意外なところから解が下るま

その人脈をフルに活かして、後輩の主だった官僚を啓発して回った。もっとも岸がどちらの企業の存続を希望したのかは詳らかにはないが、この問題はやがて意外なところから解が下るま

その人脈をフルに活かして、後輩の主だった官僚を啓発して回った。もっとも岸がどちらの企業の存続を希望したのかは詳らかにはないが、この問題はやがて意外なところから解が下るま

その人脈をフルに活かして、後輩の主だった官僚を啓発して回った。もっとも岸がどちらの企業の存続を希望したのかは詳らかにはないが、この問題はやがて意外なところから解が下るま

その人脈をフルに活かして、後輩の主だった官僚を啓発して回った。もっとも岸がどちらの企業の存続を希望したのかは詳らかにはないが、この問題はやがて意外なところから解が下るま

その人脈をフルに活かして、後輩の主だった官僚を啓発して回った。もっとも岸がどちらの企業の存続を希望したのかは詳らかにはないが、この問題はやがて意外なところから解が下るま

その人脈をフルに活かして、後輩の主だった官僚を啓発して回った。もっとも岸がどちらの企業の存続を希望したのかは詳らかにはないが、この問題はやがて意外なところから解が下るま

その人脈をフルに活かして、後輩の主だった官僚を啓発して回った。もっとも岸がどちらの企業の存続を希望したのかは詳らかにはないが、この問題はやがて意外なところから解が下るま

(筆者は堀野操彦氏主幹)

昭和と彩った

日本の石油化学工業

題字は三井石油化学
相談役尾居保治氏

外資との提携

それでも、世の中は石油産業の再開に向けて着々進み行いつつあった。とくに大戦直後、サウジアラビアで巨大な油田が発見されたのを皮切りに中東地域のかなり広範囲な地域で新しい油田が開発されつつあった。スタンダード・オイル(ニュージャージー)をはじめ世にいわれるところのセブーン・シスターズと称される世界石油企業はこの有り余る原油を捌くため、新しい原油市場を求めて積極的な行動を開始しようとしてい

た。秘めた可能性 彼らの視野には当然、今次大戦で完全に破壊された日本の石油産業も入っていた。日本はいまは経済的に破綻しているが、満州事変から十五年、最後の四年間は英米を相手に戦ってきたというところはそれなりに工業水準の高さを証明している。経済の復興過程で日本の石油市場は大きな可能性を秘めていることは間違いない。そうした判断にもと

つハムシャーのGHQに対する働きかけは必然的に参謀第四部にも大きなインフルエンス(影響)を与えていた。一方、日本の石油産業もそうした国際石油資本の動きをいち早く察知していた。そして、アメリカの占領政策に沿った事業展開こそが、企業の繁栄を約束するものだというところを石油産業の経営者のほとんどが本能的に見取っていた。

東亜燃料工業とスタンダード・ウァルキューム、日本石油精製とカリフォルニア・テキサス、興亜石油とカルテックス・オイル、三菱石



25年頃の特許庁ビル

油とタイト・ウォーター(この両社は戦前から資本提携関係にあったので、戦後いち早く関係復旧について動きをしていた)と昭和石油とシェル・オイル(戦前はランシング・サンの商号であった)などの資本提

法が施行されるまで断続的に発生した。この間、日本の石油産業が外国石油資本から引き出した資金は二十億(当時の為替レートは一ドル三百六十円)邦貨にして七千二百億円という巨額なものであった。

この石油産業の外資構造がのちにあって日本のエネルギー問題をめぐり、多くの政策課題を投げ掛けることになった。

だが、いまになって考えてみても石油資源のない日本の石油産業にとつて今も昔も外資との提携という選択がなかったことは確かである。

昭和二十五年(一九五〇)八月のはじめ、夏の午後強い日差しが霞が関官庁街の歩道を照り返していた。汚れた赤煉瓦づくりの会計検査院の隣に同じような

赤煉瓦をまじった五階建ての特許庁ビルがあった。襲撃機が戦災をくり抜けてしおとく生き残ってきたこの特許庁ビルの中の足元の角が丸くなった階段を上って行く二人の男がいた。

「ごうですね。とにかく若い男が下のノブを回した。廊下の中には五、六人の職員が居た。右の奥、角を背に、斜めに置いた机の前に眼鏡をかけた、細面の明らかに課長と思われる男が座っていた。そして、その机を挟んで若い課員が何か事務的な説明をしているようであった。

霧が関の夏の午後

「さて、有機薬というのとは何か。そこは化政課という札が出ていて、突きあたりだから、こりゃあ反対の方だな。」

瘦身の男が顔で左の方を

昭和と彩った

日本の石油化学工業

＝19＝
題字は三井石油化学
相談役藤居保治氏

石炭化学の化身

話込んでいた二人に若い男の音が聞えたとき、入江は驚いた。真ん中に座いた、お世辞にもきれいなとはいえないソファに腰を下ろすやう、二人に勧めた。そして開懐シヤットのポケットから名刺入れを取り出した。

「はい、そうです。どうもお忙しいところを恐縮ですが、ちょっと直しいでしようか。」

「お忙しいところを恐縮ですが、ちょっと直しいでしようか。」

「お忙しいところを恐縮ですが、ちょっと直しいでしようか。」

「お忙しいところを恐縮ですが、ちょっと直しいでしようか。」

野英一とあり、若い方は藤居保治氏とあった。全く面白いではないか、通り一遍のあいさつが終わったと、日比野が用件を切り出した。

「実はきょうここに伺いたいことがあるまして、日比野はさういいながら原の方に手を出した。原がはっと気がついたように、さきから膝の上に置いていた書類から分厚い一通の書類を取り出して、日比野に手渡した。

「日比野はさういいながら原の方に手を出した。原がはっと気がついたように、さきから膝の上に置いていた書類から分厚い一通の書類を取り出して、日比野に手渡した。」

「日比野はさういいながら原の方に手を出した。原がはっと気がついたように、さきから膝の上に置いていた書類から分厚い一通の書類を取り出して、日比野に手渡した。」

「日比野はさういいながら原の方に手を出した。原がはっと気がついたように、さきから膝の上に置いていた書類から分厚い一通の書類を取り出して、日比野に手渡した。」

「日比野はさういいながら原の方に手を出した。原がはっと気がついたように、さきから膝の上に置いていた書類から分厚い一通の書類を取り出して、日比野に手渡した。」

「買ったければお判りと思いますが、それは私もが作り出した石油化学に関する事業計画書です。ご承知かと思いますが、私もは戦前、軍の要請で不凍液用のエチレングリコールや溶剤としての二塩化エ

競争して行くことは出来な

技術を賣ってまで各種の誘

報告からある程度のことは



日本曹達二本工場
(25年当時)

日比野が差し出した書類には「日本曹達株式会社」の本工場石油化学事業計画書とタイプされていた。

米技術で誘導品生産へ

入江は黙って書類を藤居に渡した。藤居が表紙をめくると、計画立案の経緯、事業目的、企業化品目、生産計画、外国技術の導入予定、収支見通し、資金調達計画など必要事項はすべて記載されているようであった。とくに藤居の関心を引いたのはアメリカのエンシイニエリング企業である。七月にかけて入江の部下で合成樹脂を担当していた日比芳次郎ただ一人、日本生

「石炭の木」の総説きが戦前の教科書には載っていたが、今度はそれが「石油の木」に変わる。しかも、その木には豪華絢爛たる化学製品の実が成る。それはまさに石炭化学の化身のよう

その上、同じ局内の化学調査課長足立英夫がGHQの公關したP.B.I.の翻訳や外国の化学専門誌ケミカル・ウィーク、ヨーロッパ・ケミカルなどを翻訳して回覧してきたので、その中で何となく石油化学に関連した記事を読むことはあった。しかし、目の前にあるような体系だった事業計画に接したのは初めてのことであった。

藤居はさういって表紙に目を凝らして、すぐ入江の方にそれを差し出した。

「比芳次郎ただ一人、日本生

藤居はさういって表紙に目を凝らして、すぐ入江の方にそれを差し出した。

「比芳次郎」

(筆者は藤野操本紙主幹)

昭和と彩った

日本の石油化学工業

—20—

題字は三井石油化学
相談役鳥居保治氏

文化国家への道

入江も藤井も技術系の出身であったから化学工業の基礎知識は十分過ぎるほど持っていた。しかし、日比野から聞いたアメリカの石油化学は彼が主に鉄の都として戦前から有名なピッツバーグ周辺のコックス・ケミカルやグッドリッチ、モンサント・ケミカルなどで生産していた塩化やポリスチレンの話が中心であったからアメリカの石油化学の全容を知るまでは至りなかった。

まさにお伽の城

それだけに、藤井はもちろんで、入江も日野の石油化学計画に目の覚める思いであった。

「日比野さん、このような計画はどのようなことか。おまが持っているという話を聞いていました。いや、これは失礼な計画なことを言いました。」

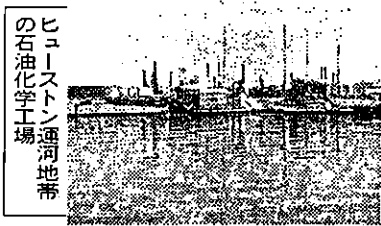
「おまが持っているという話を聞いていました。いや、これは失礼な計画なことを言いました。」

「おまが持っているという話を聞いていました。いや、これは失礼な計画なことを言いました。」

「おまが持っているという話を聞いていました。いや、これは失礼な計画なことを言いました。」

「おまが持っているという話を聞いていました。いや、これは失礼な計画なことを言いました。」

「おまが持っているという話を聞いていました。いや、これは失礼な計画なことを言いました。」



ヒューストン運河地帯の石油化学工場

「おまが持っているという話を聞いていました。いや、これは失礼な計画なことを言いました。」

「おまが持っているという話を聞いていました。いや、これは失礼な計画なことを言いました。」

「おまが持っているという話を聞いていました。いや、これは失礼な計画なことを言いました。」

「おまが持っているという話を聞いていました。いや、これは失礼な計画なことを言いました。」

「おまが持っているという話を聞いていました。いや、これは失礼な計画なことを言いました。」

「おまが持っているという話を聞いていました。いや、これは失礼な計画なことを言いました。」

「おまが持っているという話を聞いていました。いや、これは失礼な計画なことを言いました。」

「おまが持っているという話を聞いていました。いや、これは失礼な計画なことを言いました。」

「おまが持っているという話を聞いていました。いや、これは失礼な計画なことを言いました。」

見直し